

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	雇用人員判断指数(DI)マイナス36 日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で、全規模全産業の雇用人員判断指数(DI)はマイナス36と、前回(マイナス35)から悪化。1991年11月調査以来、約33年ぶりの低水準。	1日	宮崎市、市制施行100周年 宮崎市は1924(大正13)年4月に宮崎町、大淀町、大宮村の合併により市制を施行させてから、100年を迎えた。市役所では横断幕の設置や記念フォトスポットを展開。
4日	日銀の景気判断、7地域引き下げ 2024年4月の地域経済報告(さくらリポート)で、全国9地域のうち、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄の7地域の景気判断を引き下げ。残りの北海道と四国は据え置き。	1日	県内全13JAが合併、「JAみやざき」誕生 県内の全13のJAを合併した県域JA「JAみやざき」が誕生。旧13JAの2022年度の農畜産物の合計販売取扱高は1,369億円、正職員数は3,126人で、単独のJAでは全国有数の規模。
5日	2024年2月の実質消費支出、前年同月比0.5%減少 2024年2月の家計調査で、2人以上世帯の消費支出は1世帯当たり27万9,868円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.5%減少。マイナスは12カ月連続。	8日	2023年度県内倒産38件 東京商工リサーチ宮崎支店によると、県内の2023年度企業倒産(負債額1,000万円以上)件数は、前年度比10件増の38件、負債総額は3.85%増の43億6,700万円だった。
8日	2024年2月、国際収支統計(速報)2.6兆円黒字 2024年2月の国際収支統計(速報)で、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は2兆6,442億円の黒字。自動車輸出の伸びや訪日客の増加が要因。	11日	「太陽のタマゴ」過去最高額の2玉70万円で落札 県産完熟マンゴーの最高級ブランド「太陽のタマゴ」の初競りが全国で行われ、宮崎市中央卸売市場では2玉が過去最高額の70万円で落札。
12日	2023年日本の総人口、前年比59万人減少 2023年10月1日時点(確定値)の人口推計で、外国人を含む総人口は前年比59万5,000人少ない1億2,435万2,000人。減少は13年連続で、比較可能な1950年以降では2番目に大きな落ち込み。	22日	宮崎財務事務所、2024年2~4月の県内経済情勢据え置き 宮崎財務事務所は2024年2~4月の県内経済情勢を公表し、総括判断は「緩やかに回復しつつある」として、4期連続据え置き。先行きは回復傾向にあるが、物価上昇等に注意が必要と指摘。
17日	3月訪日外客数、単月として過去最高の308万1,600人 日本政府観光局(JNTO)によると、2024年3月の訪日外客数は308万1,600人となり、前年同月比69.5%増加。単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破。	24日	本県9市町村が「消滅可能性」名指し 民間組織「人口戦略会議」は2020~50年の30年間で、子どもを産む中心世代の20~30代女性が半数以下になるとして「消滅の可能性がある」市町村を公表。本県は9市町村がリスト入り。
19日	消費者物価指数(生鮮食品除く)、2.6%上昇 2024年3月の消費者物価指数(CPI、2020=100)は、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が106.8となり、前年同月比2.6%上昇。2年連続で日銀が目標とする2%以上の物価上昇。	25日	2023年度の本県社会動態、初増加。都城市がけん引 県の推計人口で、本県の昨年度の社会動態は74人増加と、月ごとの詳細な数値の公表を開始した1999年以降、初めて増加。高額移住応援給付金により移住者が大幅に増加した都城市がけん引。
25日	円安進行、一時155円台後半 東京外国為替市場で円相場は下落し、一時1ドル=155円70銭台と1990年以来34年ぶりの円安・ドル高水準。日米金利差が開いた状態が続くとの見方が円売り・ドル買いにつながった。	27日	「スノーピーク都城キャンプフィールド」開業 都城市がリニューアル事業を進めてきた、同市・関之尾公園内の「スノーピーク都城キャンプフィールド(CF)」が開業。滞在型観光の推進を目指し、年間約19万人の来場を見込む。